

<https://www.toyotafound.or.jp/>

報告書概要集

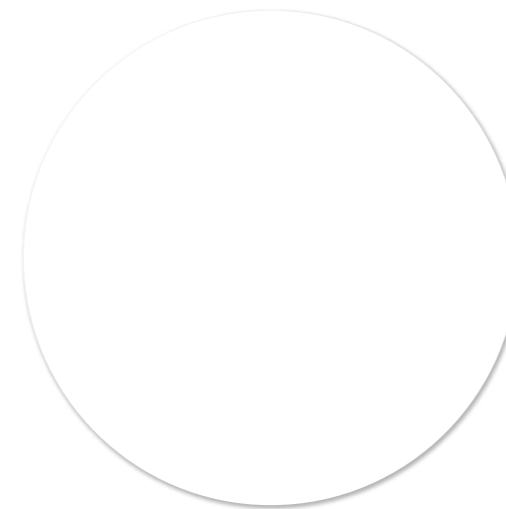
Project Reports

2020



報告書概要集 2020 年

Project Reports 2020



2020 年に完了したプロジェクトの
概要をまとめました。

Summary of final reports of the projects completed in 2020.

6

研究助成プログラム

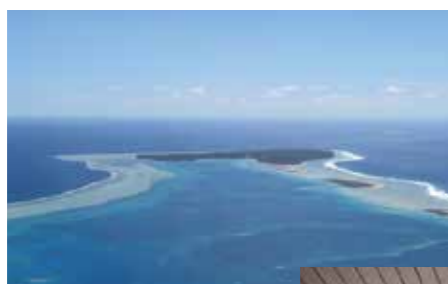
助成対象者鼎談

「人間と動物、そしてそれを取りまく自然環境との
かかわりから考える社会の新たな価値とは」Exploring New Values for Society from Relationships of Humans, Animals and
the Surrounding Natural Environment

深山 直子 Naoko Fukayama (D17-R-0761)

安田 章人 Akito Yasuda (D17-R-0787)

渡邊 悟史 Satoshi Watanabe (D16-R-0439)



14

D16-R-0167

クラウディア・アスタリタ Claudia Astarita

戦後の謝罪に果たすメディアの役割
—市民社会は和解にどう貢献できるのか?—Embedding the Apology in the Media:
How civil society contributes to reconciliation

15

D16-R-0817

大賀 哲 Toru Oga

企業・行政・NPO の協働による社会的責任の再構築と価値の共有
—CSR（企業の社会的責任）の日韓比較研究—Reconstructing Social Responsibility and Sharing Values by Collaboration among Corporates, Governments
and NPOs: Comparative studies of corporate social responsibility between Japan and Korea

16

D17-R-0421

マシュー・アシュフォールド Matthew Ashfold

東南アジアにおけるヘイズ危機
—隣国間の感情と関係を前向きに構築する道筋としての公共的価値—The Southeast Asian Haze Crisis:
Public values as a pathway towards constructive cross-border sentiments and engagement

17

D17-R-0540

尾崎 章彦 Akihiko Ozaki

福島県における Well-being を高める保健医療体制の追求
—福島原発事故からの真の復興を目指して—A Pursuit of Healthcare Promoting Well-being in Fukushima:
Towards the full recovery from the 2011 Fukushima nuclear power plant accident

18

D17-R-0563

坂井 志織 Shiori Sakai

慢性の病い経験を捉える新しい概念生成に関する現象学的研究
—治療や管理とは異なる視座の開拓—A Phenomenological Research Toward the Formation of New Concepts to Understand the Experience of
Chronic Illness: A different perspective from medical cure or management

19

D17-R-0575

工藤 栄一郎 Eiichiro Kudo

地域社会における「地域継続計画（CCP: Community Continuity Planning）」
構築のデザイン構想

Designing the Concept of "Community Continuity Planning (CCP)" for Disaster Recovery

20

D17-R-0635

高田 知紀 Tomoki Takada

南海トラフ巨大地震の防災減災に向けた伝統的神社空間のもつ価値構造の再構築
A Study on Value Structure of Shrine Space for the Disaster Risk Reduction on Nankai Megathrust
Earthquake

21

D17-R-0761

深山 直子 Naoko Fukayama

気象災害連鎖を生き抜くオセアニア環礁社会の戦略
—アトール・レジリエンス解明に挑む—Exploring "Atoll Resilience":
Strategy of the oceanic atoll to survive weather disaster chain

24
D16-R-0439

渡邊 悟史 Satoshi Watanabe

ヤマビル対策のフィールドワークを通じた人間と動物の「共生」概念の再構築
—トラブルに関わり続けるプロセスとしての「共生」—Living with a "Troublesome" Species:
Emerging ways and skills to coexist with yamabiru (mountain leech) in Japan25
D16-R-0788

仙波 由加里 Yukari Semba

生殖補助技術で形成される家族についての研究
Research on Families Formed via Donor Conception26
D16-R-0847

中川 亜希子 Akiko Nakagawa

環境要因によるため池環境（ため池の生物多様性にとっての環境）の評価方法の構築
Building an Approach to Evaluate Irrigation Ponds Environment by Using Environmental Factors for Biodiversity27
D17-R-0088

古川 雄一 Yuichi Furukawa

受容とイノベーション
—新しいもの好きな人が多い社会は、イノベーションに成功するのか？—Receptivity and Innovation:
Is the public's openness to novelty always conducive to aggregate innovation?28
D17-R-0128

パワン・ディープ・シン Pawan Deep Singh

インドの生体認証プロジェクト
—情報化時代の社会におけるデータプライバシーと新しい社会的価値—India's Biometric Identity Project:
Data privacy and new social values for wider society in the information age29
D17-R-0143

高橋 佑磨 Yuma Takahashi

集団内の個性や多様性の機能
—モデル生物と生態ビッグデータを用いた検証—Functions of Personality and Diversity within a Group:
Testing using model organisms and ecological big data30
D17-R-0147

ニコール・クラート Nicole Curato

デマゴグ政治家と扇動される哀れな人びとの社会からの脱却
—参加型社会の実現に向けたポピュリズムの話法の転換—Beyond Demagogues and Deplorables:
Transforming populist rhetoric for participatory futures31
D17-R-0149

松森 奈津子 Natsuko Matsumori

排外主義と国際協調主義の間に現実的な妥協点は見出せるか
—北米を事例とする自然的交通権の今日的展開の解明—

The Practical Possibilities of Compromise Between Chauvinism and Internationalism: A clarification of contemporary developments of the right of natural communication through the case study of the North America

32
D17-R-0183

佐藤 仁 Jin Sato

ODA 失敗案件の「その後」にみる開発援助事業の長期的評価
—競争史観から相互依存史観へ—What Happened to "Failed" ODA Projects?:
A long-term evaluation of development project from an inter-dependency perspective33
D17-R-0454

マギー・レオン Maggi Leung

移民がもたらす知
—オランダにおけるインドネシア人ケアワーカーの技術の喪失と向上—Knowledge in Migration:
Deskilling and skill development among Indonesian care workers in the Netherlands34
D17-R-0498

大築 圭 Kei Otsuki

資本主義フロンティア周縁におけるコミュニティ再生
—モザンビークにおける強制移住に関する民族誌的事例研究—Remaking of Communities at the Edge of Capitalist Frontiers:
An ethnographic case study of displacement in Mozambique35
D17-R-0566

武田 俊輔 Shunsuke Takeda

限界集落における祭礼・民俗芸能の継承と再編成
—住民・他出者・移住者・ボランティア間の葛藤と仲介者の役割に注目して—Succession and Reconstruction of Festivals/Folk Performing Arts in Overaged and Depopulated Communities:
Focusing on the role of mediator between inhabitants, out-migrants, incomers, and volunteers36
D17-R-0650

藤田 周 Shu Fujita

他者の感性の内在的な理解と表現
—ペルーのモダンガストロノミーの文化人類学的研究—The Immanent Comprehension and the Expression of the Sensibilities of the Others:
An cultural anthropological approach to Peruvian modern gastronomy37
D17-R-0669

チェ・ウォン・グン Won Geun Choi

難民保護のグローバルガバナンスにおける力関係の再形成
—グローバルな市民社会ネットワークとしてのAPRRNの役割—Reconfiguration of Power Relationship in the Global Governance of Refugee Protection:
The role of the global civil society network, APRRN38
D17-R-0787

安田 章人 Akito Yasuda

「野生」の価値とは何か？
—北海道およびアメリカ合衆国ハワイ州における狩猟を事例に—

What is the Value of "Wild"?: Case studies of recreational hunting in Hokkaido, Japan and Hawaii, USA?

39

成果物紹介 Project Outputs



「人間と動物、そしてそれを取りまく自然環境との かかわりから考える社会の新たな価値とは」

Exploring New Values for Society from Relationships of Humans, Animals and the Surrounding Natural Environment

研究助成プログラム「社会の新たな価値の創出をめざして」において、2020年度に助成を終了された3名の方にオンラインでお集まりいただきました。それぞれ専門領域は異なりますが、人間と動物、そして自然環境とのかかわりについて研究されているという共通点があります。プロジェクトを通じ、そこから見えた「社会の新たな価値」についてお話をいただきました。



深山 直子 (D17-R-0761)

東京都立大学人文社会学部 准教授
2017年 共同研究助成
テーマ
気象災害連鎖を生き抜くオセアニア環礁社会の戦略
～アトール・レジリエンス解明に挑む～



安田 章人 (D17-R-0787)

九州大学基幹教育院 准教授
2017年 個人研究助成
テーマ
「野生」の価値とは何か？
～北海道およびアメリカ合衆国ハワイ州における狩猟を事例に～



渡邊 悟史 (D16-R-0439)

龍谷大学社会学部 講師
2016年研究助成 個人研究助成
テーマ
ヤマビル対策のフィールドワークを通じた人間と動物の「共生」概念の再構築
～トラブルに関わり続けるプロセスとしての「共生」～

■ 人間と動物、そしてそれを取りまく自然環境との関係性を多様な視点からとらえる

トヨタ財団 みなさん、本日はお忙しい中お時間いただきありがとうございます。それでは、まずは簡単にプロジェクトのご紹介をお願いします。みなさんの背景画像は、それぞれの調査に関するお写真ということで、今日はお話を伺えることを楽しみにしています。

深山 私は「気象災害連鎖を生き抜くオセアニア環礁社会の戦略～アトール・レジリエンス解明に挑む～」というテーマのもと、文化人類学者と地理学者、考古学者らと共に、クック諸島にあるプカプカ環礁という、定期的な船も飛行機もなく、小型チャーター機で行かなければならないような南太平洋のいわば孤島を対象に、調査研究をしてきました。

一般的には、アトールすなわち環礁の島々というのは、小さくて平べったく、人間が暮らしていく環境としてはとても脆弱で、災害にも脆いと語られがちです。しかし、この環礁は、2005年に非常に大きなサイクロンを経験したわけですが、その後比較的スムーズに回復を遂げています。その回復のプロセスをみていくことで、脆弱性とは異なるアトールの側面を明らかにしていこうと考えました。つまり、プカプカのアトール・レジリエ



スの所在はどこか、ということになります。2つの側面が重要だと考察しています。

1つ目は、社会組織が大きく3つに分かれていることです。親族集団、村、環礁というレベルで、それぞれの統括機関のもとに組織されています。特にサイクロンの被害直後の初動対応では、この3つの単位が効力を発揮したことが、聞き取り調査でわかりました。例えば、サイクロンの後、脆弱な土地に住んでいる人たちは、親族集団を頼って避難し、かなり長い間そこで暮らすなどしています。また、多くのタロイモ水田が、サイクロンにより甚大な被害を受けて使えなくなってしまいましたが、緊急事態ということで、環礁全体を統括する伝統首長会議の采配によって、一時的に村が維持している自然保護地区が一斉に開放されました。それにより、村人しか使えないエリアの境界線が取り除かれ、環礁の住民であれば、どの自然保護地区でも使えるようになりました。非常に大きなサイクロンだったにもかかわらず、たいした混乱がなく島民が生き延びたのは、3つの社会組織が補完的に機能したからだと考えております。

2つ目としては、異なる特徴のタロイモ水田の存在が挙げられると考えています。タロイモ水田も管理主体に応じて、環礁の水田、村の水田、親族集団の水田と3種に分けられています。環礁と村での水田は、コティコティ水田、字義通りですと、切り分け水田と呼ばれ、それは定期的に再分割、再分配される対象です。特徴としては、集落からアクセスしやすい、規模が大きい、低地に立地していることが挙げられます。ただし、海に近いので、塩害が出やすく、高潮や大波などの災害被害を直に受けやすいところになります。それに比べて、親族集団の水田は、微高地に立地しているため、自然災害には相対的に強いです。アクセスが悪く、地下水に到達するまで深く掘り込まないと水田にならないので、農作業をするにも面倒だといった特徴がありますが、2005年のサイクロン発生時も回復が圧倒的に早かったのは、被害度合が少なかった親族集団管理下の水田でした。

島の人たちは島のあちこちに所在する3種の水田に対して、用益権を持っています。ひとつの場所に用益権を集中して持っていた方が、合理的に農作業が行えるように、一見すると思えるかもしれませんが、しかし、リスク分配の視点から見ると、対照的な水田を持つことが平常時から制度化されていることによって、大型サイクロンのような災害にも備えていると考えられるのです。

安田 私はずっとアフリカ研究をしており、スポーツハンティングと言われる娯楽のための狩猟と地域社会の関係をカメルーンの北部で調査してきました。その後、ハワイでも同じように狩猟の研究を始め、本プロジェクト『「野生」の価値とは何か？～北海道およびアメリカ合衆国ハワイ州における狩猟を事例に～』ではハワイと北海道を対象に狩猟にかかわる地域課題について研究を行いました。ハワイでは、オアフ島から飛行機で20分ほどのところにあるモロカイ島という信号機が1つもないような小さな島で研究をしました。モロカイ島の人口は7000人ほどですが、ここにはアクシスジカというシカがいます。ハワイ島にはもともと哺乳類はいませんが、このアクシスジカは1868年に中国香港からカメハメハ5世にプレゼントとして贈られました。原産はインドなど南アジアです。背のスポット模様が綺麗だということで連れてこられたと言われています。初めは7頭ほどでしたが、現在は5～7万頭にまで増え、狩猟の資源となっています。私自身ハンターでアメリカでも狩猟免許を取り、参与観察をしてきましたが、モロカイ島ではライフルだけではなく弓矢も使われています。また、地域住民の狩猟目的は食肉として利用することですが、角を目的



としたいいわゆるトロフィーハンティングを行なう人もいます。女性や子どももしますし、ハワイに限らずアメリカ本土でも言えるのですが、狩猟はアウトドアの延長のような、家族イベントのようなものとして成立しているのです。一方、問題も多くあります。道に出てきたシカと車がぶつかったり、農業被害も起きています。ハワイ元来の植生にダメージを与えることから、政府によるコントロールが行われ、ヘリコプターからマシンガンで撃つといったことも行われています。しかし、これについては、地元の人たちから狩猟の機会を奪っていると抗議があり、軋轢が生じています。

北海道ではエゾシカが非常に増えてしまっていることで、狩猟が活発になってきています。エゾシカも食肉として利用されていますが、モロカイ島との違いは、北海道ではアイヌの人たちにより、狩猟は伝統文化として根付いており、その



文化が脈々と受け継がれてきたことです。現地の人話を聞いてみると、アイヌには、動物たちが自分たちに体を差し出してくれ、丁寧に扱えばまた戻ってきて我々に肉などを与えてくれるという感覚があるそうです。しかし最近ではエゾシカが増えているからいっぱい獲り、しかも1頭いくらか報酬金が出され、さらにもったいないからジビエとして食べるという感覚になって、アイヌの伝統文化の意識とはかけはなれているというのです。

また、北海道の占冠村というところにも行きました。同じようにエゾシカが増えている問題があるのですが、そこでは、地域カフェで、エゾシカの増加を単なるその動物の問題ではなく地域の課題として考えられていました。独居老人をどうしようかという地域課題と同様に、シカもひとつの課題として地域の連携を深めながら、取り組まれているところが非常に興味深かったです。

ハワイと北海道の2つの土地での研究から何が言えるかということ、コミュニティの力というもの非常に大事になるといえます。詳しくは次の「新しい社会の価値」のところでお話させていただきます。

渡邊 私は、もともと農村社会学を専門としていて、人間を調査対象としてきたのですが、調査地で「ヤマビル」という厄介な生物に出くわすことが多く、それに興味を持ちました。トヨタ財団の研究助成プログラムでは「ヤマビル対策のフィールドワークを通じた人間と動物の『共生』」概念の再構築～トラブルにかかわり続けるプロセスとしての『共生』～という研究テーマで調査を行いました。ヤマビルとは、ナメクジのような尺取虫のような虫でして、人間などが出すCO2と体温の熱と、振動に反応して吸血してくるという生物です。1回吸われると、ヒルジンという血液の凝固作用を阻害する物質が傷口に入り、ダラダラと血が出て、半日ぐらい止まらなくなります。ヤマビルはもともと山の奥地にいたと言われていたのですが、ニホンジカを媒介とすることで全国に広がり、ヤマビル被害が住宅街などにも広がっているというのが現状です。山から下りてきたニホンジカが道にポロポロとヤマビルを落としていくと、とくに雨の日は乾燥しないのでそのまま道端で生き残っていて朝ゴミ出しに行くと上ってきたり、台風の日にはヤマビルが吹っ飛んできて網戸に引っ付くといった被害も出ています。ヤマビルは結構厄介な生き物のように思えたので、皆さん懸命に駆除しているのかと思ったのですが、各地で話を伺うと、必ずしもそうではないことがわかりました。であれば、ヤマビルと人間の関係とはどうなっているのだろうと考えて、トヨタ財団の助成プロジェクトを企画したわけです。



聞き取り調査をしていくと、家の周りに普通にヤマビルが出るにもかかわらず、薬を撒くことをせず「この庭はヤマビルにあげたんだ」と話す人もいました。駆除したりせずとも、人間とヤマビルの関係を調整したり、人間が行動を変えたりすることで、なんとかやっているというのがありました。また例えば、静岡県の静岡県天竜の、とある地区では、観光地でハイカーがヤマビルに血を吸われてしまうという被害があり、観光地としてダメージがあるので、何とかしなくてはという話がありました。それでも、この地域では薬を撒かないという選択をしていました。植生にダメージを与えたり、薬を撒くことにより自分たちがコントロールできないものをまた生み出してしまふかもしれないというリスクを考慮していたからです。NPO団体の方が箸と塩の入った瓶を持ち、ひたすら山道を歩いて、出てきたヒルを塩漬けにするという非常に手間のかかる方法で駆除をしていました。全滅させるわけではないけれども、山のヒルを少しでも減らしたいという思いで実践されていました。

新潟県阿賀町では、ヤマビルを使った町おこしがされていました。1日目はパネルディスカッションで、ヤマビルはこういう生き物ですよというレクチャーが行われ、2日目には実際にヤマビルを捕まえたり、希望者には吸血体験をするというエキセントリックなことをやっていました。このイベントは大盛況で、各地から人が集まり満席になったそうです。このように、ヤマビルを単なる敵対関係というのではなく、1種の地域の活性化みたいなものにつながるものとして捉えた実践的活動を見ることができました。



■ プロジェクトから見た社会の新たな価値

トヨタ財団 みなさん、大変興味深いお話ありがとうございました。では次に、助成プロジェクトを通して見てきた「社会の新たな価値」とはどのようなものだったのか、ぜひ教えていただきたいと思います。

深山 私たちの研究では、アトール・レジリエンスの所在を社会組織とタロイモ水田といった資源配置の2か所にあると考え、そこに社会の新たな価値を見出しました。住民たちが普段何気なく過ごしている社会システムの中に、非日常が組み込まれ、本人たちがおそらくあまり意識しないところで、非常時への対応力が培われていたということです。このことは、これまで研究者や現地の人達が指摘してこなかった、社会の価値ではないかと考えています。

表面的には人間に対してネガティブなインパクトを与えるような自然環境には、渡邊さんの研究でのヤマビル、安田さんの研究でのシカ、私の研究ではサイクロン、といろいろな次元のものがあるかと思えます。そういったものと身近に生きる人びとは、打ち勝つため、抗うためのシステムをつくりだしているのではなく、なんとかうまくやっていくために柔軟で融通の利くシステムを生み出し、それらが機能していると思えました。私の研究チームの考古学者が、「自然と人間が絡み合う」という言葉を好んで使うのですが、自然と人間が絡み合う中で、境界線を引けない部分に人間の生活があり、そこに見出すべき新しい価値があるのではないかと考えております。



安田 社会の新たな価値という言葉に当てはめるならば、北海道とハワイそれぞれでエゾシカ、アクシスジカと地域社会との関係性を見てきたなかで、シカがコミュニティに新たな価値を生み出し、コミュニティがその価値を見出しているということが言えると思います。食料資源やトロフィーハンティングの観光資源といったプラスの面もあれば、鳥獣害、交通事故、植生に対する悪影響などマイナス面もあります。ハワイに関しては、食料利用や、トロフィーハンティングのガイドによりお金を稼ぐという経済的な観点と同様に、ハワイアン植生を守るためにシカをコントロールしないといけないという生態的観点もあるのです。ヤマビルの話にも近いのですが、憎みつつも非常に近い隣人としての認識をもつことになるのです。このように単純な見方で価値を矮小化することができないということを改めて感じました。

また、社会の新たな価値を生み出す鍵はコミュニティの力にあるのではないかと考えています。北海道の占冠村にしてもハワイのモロカイ島にしても共通していたことは、増殖してしまったシカを文化的・生態的・経済的観点の全て含めて、コミュニティでなんとかしようと考え、あわよくばどうにか盛り上げていこうとポジティブな方向にスクラムを組んで変えていこうとする動きがあったことです。その動きこそが社会の新たな価値を生み出しているのではないかと考えています。



渡邊 ヤマビルの調査地では、よくヤマビルとの共栄共存という言葉を使います。最初はこの言葉がよくわからず戸惑っていたのですが、おそらくここで言われている共存共栄というのは、仲良くよしてやりましょうということではなく、厄介な隣人相手に対処したり、受け止めようとする覚悟のようなものではないかと気づいたのです。お二人のお話とも全く重なるのですが、厄介な隣人を完全にコントロールすることはおそらく不可能なので、そうであればうまく付き合ってみようという動きが生まれてくるのだと思います。

今回の研究を通して見えたひとつの価値とは人間には他者との関係性を状況に応じて変える潜在能力があるということだと思います。人間はヤマビルに血を吸われるし、自分の体なり住居なりに入ってきたら駆除せざるをえない。その関係は変えられないけれど、殺したり、薬を撒いたりして排除するのではなく、住民の方々は生活の根本や基盤をちょっと考え直してみようじゃないかと、ヤマビルとの付き合い方を変える意識の変化があったことを、インタビューやフィールドワークを通して発見しました。

意識が変わることで、ヤマビルをただ憎々しい、厄介なやつだと思っただけではなく、例えば動きが興味深いか、ちょっとかわいいなど、恐怖以外の感情が、関係性の中に組み入れられるのです。さらに地域経済と絡めてみたりすることで関係性のバリエーションを作ってきたことが新たな価値の創造であったと考えています。

■ 新たな価値をどのように社会に広げ、次世代に残していくか

トヨタ財団 人間と動物、自然環境との関係性を見ていく中で、人間が完全にコントロールできない対象に対し、それらを抑圧するばかりではなく、それらとの共生を柔軟に受け入れていくところから、新しい関係性や価値が見えてくるのではないかというお話だったように思います。では、みなさんが研究を通して気づいた価値をどのように社会に広げることができるのか、次世代に残していくかということについてお聞かせいただければと思います。

深山 研究したことについて正直に書き物や発表を積み重ねていくしかないのかな、と感じています。お話を聞いていて思い出したのが、池の水を抜くというTV番組です。面白くてつい見てしまうところがありますが、あの番組は、外来種生物を悪者に仕立て上げ、それをいかに排除するかという、基本的には白と黒の論理に基づいているかと思っています。それがマス・メディアで発信され、人気を博すのは、ちょっと恐ろしいと思ってしまいます。安田さん、渡邊さんお二人の研究、そして私の研究も、人間と自然環境が密な関係性をもっており、人間が自然環境に対して白黒では割り切れない多面的な意味を見出しながら、共存していることを明らかにしています。しかしそれは割り切りのいい、分りやすいストーリーにはならないので、伝えるのはなかなか難しいと思います。ただ、お二人の研究のお話をお聞きし、現代の日本にも自然環境や動物とのそういった共存の仕方が確かにあるということを改めて感じました。そうしたことを、わかりやすく伝えていくことが必要ではないかと思っています。

安田 野生動物と人間との関係性を保ち、せめぎ合いながらも共存できる姿勢を崩さないこと、これを次世代に伝えていきたいです。狩猟文化というものを残していくことは、もちろん批判もあると思いますが、お互いのせめぎ合いのツールとしては非常に大事なもののようです。共存するには、文化ツールが必要なのです。狩猟、狩ることの意味、食肉に

する意味、命を奪うことの意味を広く深く考えた上で、共存関係を維持していく、刷新していく、築いていくという伝え方が必要だと思います。

また、コミュニティでのつながりというのも大切です。弱ければ強くすることを、強いならばそれを維持するような機会や意識が必要であり、もしそのことを皆さんが忘れそうになっているのならば、我々のような研究者が、この地域にはこういうつながりがあると再発見してもらおうような促しができれば良いと思いました。中にいると見えないことも、外からの人間からはよく見えることがあるものです。

渡邊 静岡の天竜での調査で、ヤマビルをすべて手で拾い上げている方々の話の中で、印象的だったものがあります。ヤマビルを触って、握って、引っ張ったりして、初めて自分に吸いついているものが何なのかわかった、という話です。つまり単に視覚だけではなく触覚や嗅覚なども含めて一つの知識としてもつことは、非常に大事なことで研究を通して感じ、このようなことも次世代に伝えていきたいと思いました。

また、自分の研究成果をどう見せられるか、ということについても、触るとか、匂いを嗅ぐとか、視覚以外のメディアを使って、実体験や遊びも取り入れながらそれをどう社会に伝え、還元していけるかを考えていきたいです。

トヨタ財団 社会課題を考える上で、人と自然、人とモノ、人と技術といった様々な「つながり」を捉えていくことは大切だと思っていますが、みなさんのお話を聞いて、身近であって、どちらかという厄介なものでも、排除したり、白黒はっきりさせて割り切るばかりではなく、そうではない方法にこそ知恵があり、共存の道があるのではないかと思います。

■ トヨタ財団の助成を受けて

トヨタ財団 最後にトヨタ財団で助成を受けた感想を一言ずつお願いします。

深山 文理共同型で、複数の専門家が関わるフィールド調査に基づいた、日本のみならず世界的にもあまり知られていないような場所の基礎研究ということで、研究資金の獲得は課題でした。さらにフィールドサイエンスは不確定要素が非常に多いので、トヨタ財団の柔軟なご対応は大変ありがたかったです。

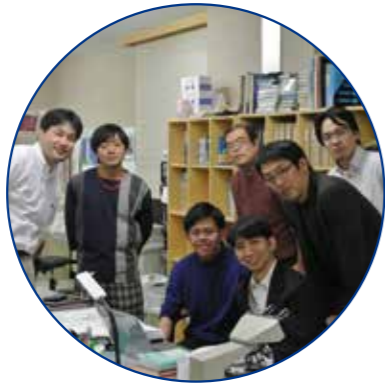


安田 資金援助という面で非常に助かりました。今まで他の財団からも研究助成金を頂く機会はあったのですが、研究を終えてからの成果報告の場や鼎談の場をもつことは初めてでした。自身の研究の振り返りにもなりますし、お二人とお話できていろいろな発見もありました。他の財団の助成制度とは全く違い、非常に良い機会となりました。



渡邊 最初は、このテーマで助成をいただけるのかと大変驚きました。迷いながらも、トヨタ財団には背中を押してもらい、精神面でも支えられ、非常に感謝しております。また、ワークショップ等の中間報告をさせていただく機会もあり、常に研究をアップデートできました。途中、フィールドを追加した際に、トヨタ財団のプログラムオフィサーに連絡をしたところ、その地域だったらこういう本がありますよ、と情報を即座に提供していただいたこともあり、本当に手厚い支援を受けたと思っています。





A 共同研究助成 Joint Research Grants

クラウディア・アスタリタ Claudia Astarita

メルボルン大学アジア研究所 フェロー
Fellow, Asia Institute, The University of Melbourne



戦後の謝罪に果たすメディアの役割
—市民社会は和解にどう貢献できるのか?—

Embedding the Apology in the Media: How civil society contributes to reconciliation

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 5,000,000 円 yen

The research project “Embedding the Apology in the Media: How Civil Society Contributes to Reconciliation” started on the premises that lasting reconciliation with former enemies after a war is an extremely difficult and distressful process, and that the impact of official apology in promoting peace has been overestimated, as in fact they tend to further limit rather than facilitating the road for reconciliation.

This research project had the ambition to test four hypotheses:

- 1) Peace is a bottom-up process that cannot be led by international actors, rather needs to be facilitated by local leaders and communities;
- 2) The correlation between official apology and reconciliation that emerged after the Second World War has not only negatively influenced the interpretation of official historical narrative, but it also had destructive repercussions on peace and stability;
- 3) Proximity to war theatres and generational gap can influence how collective memory and official historical narratives are understood;
- 4) Media and new media have the capacity to monitor general public temper towards controversial issues and convey new values in the society.

Adopting a case-studies approach, the research has reenacted the way in which post-war issues and disputes were discussed in Asia and Europe, and in particular in Japan, Germany and Italy, at the end of the Second World War. These case studies have confirmed to be the most appropriate to provide empirical evidence on how civil society initiatives (photo exhibitions and public conferences in Italy, externally-driven initiatives, or, to be more specific, American-driven initiatives such as thematic TV series and compulsory concentration camps visits and in-class workshop for students of all ages in Germany) have remarkably contributed to a debate that has made the emergence of a balanced and truthful historical narrative of Second World War and post-war events possible.

The research has also observed that the same dynamics have not been activated in Japan in the post-war decades, rather at a much later stage, and this delay can justify the maintenance of an official historical narrative that is not as objective and balanced as it should be.

Finally, the research confirms the impact of the geographical variable on European consolidated official narrative of Second World War Eastern front events, highlighting the urgency to fill this knowledge gap to avoid new biased interpretation of history, and especially Japanese history, to consolidate in Europe.

In conclusion, the research has clarified why Education and Media should work in tandem to both promote and spread a balanced historical narrative of Second World War and post-war events, and to support civil society initiative aimed at spreading this narrative with the shared goal of promoting peace and reconciliation.



大賀 哲 Toru Oga

九州大学大学院法学研究院 准教授
Associate Professor, Faculty of Law, Kyushu University



企業・行政・NPO の協働による社会的責任の再構築と価値の共有
—CSR (企業の社会的責任) の日韓比較研究—

Reconstructing Social Responsibility and Sharing Values by Collaboration among Corporates, Governments and NPOs: Comparative studies of corporate social responsibility between Japan and Korea

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 5,000,000 円 yen

本研究は「企業の社会的責任 (CSR)」に着眼し、企業の社会的活動が行政や NPO と協働しながら、市民社会形成において CSR が果たしている役割と効果を明らかにすることが目的である。CSR とは企業が営利を追求するだけでなく、企業の活動が社会へ与える影響についても責任をもち、消費者、株主、取引先、市民社会などのステークホルダーの利益に対しての適切な意思決定や取り組みを行うことを意味している。欧州連合 (EU) の『グリーンペーパー：企業の社会的責任の欧州の枠組みを促進する』(2001 年) では、CSR を「遵守すべき法規制や慣習を超えた自主的な取組みに基づき、社会的関心事および環境的関心事を業務の遂行に結び付け、かつさまざまな利害関係者の相互作用に結び付ける概念」と定義し、法令遵守のステージ (compliance stage)、マネージメント・ステージ (Managerial Stage)、戦略的ステージ (Strategic Stage) の三段階で捉えている。

本研究では CSR を市民社会形成の一環としてとらえ、ビジネス、雇用、環境、消費者、福祉、ダイバーシティという 6 領域における企業、行政、NPO という市民社会の 3 アクターに焦点を当て、CSR を通じた市民社会形成の意義と課題を考察した。具体的には、日本と韓国の事例をそれぞれ検討し (6 領域に対して日・韓の事例を検討するので全 12 事例を扱う)、比較の観点から東アジア市民社会に通底する CSR の意義を明らかにし、企業・行政・NPO の協働の分析を通じた市民社会形成の東アジア・モデルを構築することを目標とした。

この研究から、主に次のような研究成果が得られた。

- 1) ステークホルダーと市民社会形成の関係。労働組合や市民団体といった旧来のアクターを重視した市民社会形成ではなく、個々の市民をステークホルダー (利害関係者) と捉え、その役割や責任に着目する新しい市民社会形成のかたちが進んでおり、そこでは企業 vs 市民という構図ではなく、ステークホルダーとして市民のニーズに如何に対応していくのかという認識の変容が見て取れる。こうした傾向はビジネスや雇用の分野でとくに顕著であった。企業・行政・NPO の連携を考えていく上では、単に連携を進めると言うことではなく、どのようなステークホルダーがどのように個々のイシュー (本研究でいう 6 領域に相当) と関わっているのかを分析する必要がある。本研究を通じて、ステークホルダーの関与を通じた市民社会研究について新たな知見と概念を提起することができた。
- 2) 社会運動から政治運動への移行。環境運動や消費者運動の研究から社会運動から政治運動への移行過程が明らかになった。これは環境保護運動が環境保護政策を志向するエコ・デモクラシーへと移行していくということであり、市民社会運動の政治運動化について重要な示唆を得ることができた。但し、本研究成果は社会運動から政治運動への移行可能性についての考察に止まり、それが実効性を持つのか否かについてはより長期的な研究が必要である。
- 3) しかし、イシューによっては企業・行政・NPO の連携は必ずしも強くはない (福祉やダイバーシティの領域に顕著である)。これらの分野では企業・行政・NPO がそれぞれ個別のサービスを提供し、それらが互いに重複し合いながらも協調が困難な場面が少ない。あるいは企業がまったく活動を行わず、行政、NPO のみが活動を行うという場合もある。本研究では、文化交流などの領域では協調が可能であるものの、意識や認識及び企業活動と結びつきにくい福祉・ダイバーシティの領域における協調の難しさについて考察を進めた。

これらの研究成果は、ノルウェーやカナダの学会で発表された。それらを含めた中間的な成果物が曾根崎修司・大賀哲「企業の社会的責任」規範と多文化共生」大賀哲・中野涼子・松本佐保編『共生社会の再構築Ⅲ国際規範の競合と調和』(法律文化社、2020 年、22-42 頁) である。また、2020 年度以降、Asian Review 誌 (ソウル国立大学の発行する国際ジャーナル) の Special issue とし て順次掲載される予定である。



マシュー・アシュフォールド Matthew Ashfold

ノッティンガム大学マレーシア校環境・地理学部 准教授
Associate Professor,
School of Environmental and Geographical Sciences, University of Nottingham Malaysia Campus



東南アジアにおけるヘイズ危機
—隣国間の感情と関係を前向きに構築する道筋としての公共的価値—

The Southeast Asian Haze Crisis:
Public values as a pathway towards constructive cross-border sentiments and engagement

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 2,800,000 円 yen

The recurring transboundary Southeast Asian ‘haze’ is a prominent example of an international environmental crisis. The negative social impacts of the haze air pollution encompass tourism, transport, agriculture, human health and life satisfaction, largely within Indonesia, Malaysia and Singapore. These countries are linked by culture and history, but cross-border relations have been damaged by ongoing political disagreements over haze. With a political solution to the crisis remaining elusive our project has aimed to uncover values held by people in the three countries which can be used to promote mutual understanding and cooperation related to haze. In our Final Report we first describe the inter-related research activities successfully undertaken during the project. These include online surveys in each of the three countries (a total of 1048 respondents), focus group discussions with members of the general public hosted at the University of Malaya, National University of Singapore, and Universitas Abdurrab in Riau Province, Indonesia, along with in-depth interviews with key stakeholders in each country. We then outline the key outputs – both completed and in progress – from this project, including academic journal articles, policy briefs and online media events. Overall, these outputs will provide new insights into the haze problem and potential solutions rooted in public values. These include 1) within the area of communal values, there is widespread recognition and support among the public that multiple stakeholders, in all three countries and beyond, have responsibility for finding solutions; 2) within the area of consumer values, there is a need to improve public appreciation for the ways in which consumerism is connected to haze-causing natural resource consumption; and 3) within the area of religious values, there are indications that religion is very important in shaping haze-related behaviour. On the basis of these findings, the Report concludes with our perspectives on future directions for research and progress in solving the haze crisis, including the importance of aligning haze-related policy responses with public opinions, values, and behaviours in all three countries.



尾崎 章彦 Akihiko Ozaki

南相馬市立総合病院外科 科長
Associate Director, Department of Surgery, Minamisoma Municipal General Hospital



福島県における Well-being を高める保健医療体制の追求
—福島原発事故からの真の復興を目指して—

A Pursuit of Healthcare Promoting Well-being in Fukushima:
Towards the full recovery from the 2011 Fukushima nuclear power plant accident

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,000,000 円 yen

我々は、今回、特にがんに着目して、東日本大震災と福島原発事故後による福島県沿岸部の保健診療体制への影響を評価するとともに、がん患者やその家族の Well-being を高めるようながん診療のあり方を模索した。具体的には以下の4つのプロジェクトを実施した。

プロジェクト1（医療機関受診前のプロセスの評価）

我々は、既に先行研究において、震災後長期的に、同地域の有症状乳がん患者において初回受診の遅れが増加することを示している。今回、このような受診の遅れが震災後5年間の南相馬市の有症状乳がん患者の診断病期に与える影響につき評価を行い、症状から受診までの期間が延長するに従って、ステージⅢ・Ⅳ（進行がん）で診断される乳がん患者の割合が増加することを明らかにした。

プロジェクト2（医療機関受診後のプロセスの評価）

震災前後10年間に福島県沿岸部の基幹病院を受診した乳がん患者において、医療機関受診後に治療が開始されるまでの期間を検討した。結果として、乳がん患者が医療機関を受診後に治療が開始されるまでの期間に震災前後で有意な変化はなく、震災後の継続的な変化も少なく推移した。さらに、治療開始後においても、大部分の乳がん患者が自己中断などなく受診を継続しており、多くのがん患者が、診断確定後、定期的に医療情報にアクセスできていた。以上から、震災後であっても、一度医療期間を受診した後は、多くのがん患者が適切なタイミングで治療を開始し、自分の病気について意識を高めながら、適切に治療に向かっていることが示唆された。

プロジェクト3（がん検診のデータの評価）

震災前後10年間の南相馬市の乳がん検診の受診率の推移について評価をした。その結果、もともと低水準にあった南相馬市の乳がん検診は、震災後の2年間は如実に低下し、数年後かけて元の水準まで改善した。なお、家族との同居の有無は受診率に大きな影響を及ぼした一方で、避難の有無が受診率に及ぼす影響は限定的だった。

プロジェクト4（災害の経験や家族のがん治療の経験が Well-being に与える影響の評価）

福島県外の住民を対象に実施したウェブアンケート調査において、災害の経験や家族の癌治療の経験が Well-being とどのように関連するか評価した。災害の経験後に復興への見通しが立たない場合、Well-being が低下することがわかった他、家族が受けたがん治療への満足度が、患者家族の Well-being に正の相関を示すことが明らかとなった。満足度を構成する要素は、医療機関での治療体制の整備や医師患者コミュニケーションなどであり、震災後においてもこれらの要素を満たすような形でがん診療を継続することが重要であることが示唆された。

＜成果物＞

プロジェクト2については既に査読付き英文誌に掲載済みであり、成果物として提出した。



A 坂井 志織 Shiori Sakai

東京都立大学院人間健康科学研究科 助教
Researcher, Graduate School of Human Health Sciences, Tokyo Metropolitan University



慢性の病い経験を捉える新しい概念生成に関する現象学的研究 — 治療や管理とは異なる視座の開拓 —

A Phenomenological Research Toward the Formation of New Concepts to Understand the Experience of Chronic Illness: A different perspective from medical cure or management

助成期間 Project Period : 2 years 助成金額 Grant Amount : 5,300,000 円 yen

1. プロジェクトの概要

本研究は現代の病いを生きる当事者の経験に接近し、その生き方そのものから経験を捉える新たな概念の生成を目指すプロジェクトである。

近年の医療革新による寿命の延伸や QOL の変化は、がんなど多くの疾患を慢性化して「治療」とは異なる病いと共生を生み、正負両側面において先の見通しが立ちづらい「現代の病い経験」をもたらしている。病い経験が長期化・個人化・複雑化・多様化してきたにもかかわらず、現代の医療は標準化された EBP が主流となり、特に、慢性期医療では、そのギャップが医療者—患者間の溝を生み出している。

このような問題意識から、本研究では主に以下の調査研究から、既存の「治る／治らない」「病気／健康」という医療的管理の視点では捉えきれない、現代の病いを生きる当事者の経験を明らかにした。

(1) インタビュー調査

5年以上にわたって病いと暮らす人を対象に、個別インタビューを10名に実施した。研究参加者の疾患は精神疾患、がん、生活習慣病、難病など多岐に渡った。語りを現象学的に分析し、公開研究会で議論し、その成果を国内外の学会・学術誌で発表した。

(2) 地域住民参加型のトークイベント『生き生きカフェ』プログラムの開発と実施

研究成果の一つとして「地域や職場で、病いと共に暮らすことへの理解を深め、多様性を受け入れ、垣根のない職場や社会を築く」ことを目標に掲げた。それを実現するため、地域住民の人々が集い病いについて話す『生き生きカフェ』プログラムを開発した。

プログラム時間は3時間としカフェ休憩を挟む2部構成とした。前半は慢性の病い経験者をゲストスピーカーとして招き、「私の病い経験」を語ってもらい質疑応答を実施した。後半は、『えんたくん』を参加者の腿に乗せテーブル兼記録用紙とし、病い経験についてワールドカフェ形式で参加者同士語り合う構成とした。記載された病いに関するフレーズは全て書き起こしデータとした。参加者は東京・大阪・オンラインの計5回開催で、20歳～80歳代の79名、記載された病いに関するフレーズは466あった。

終了後のアンケートから、他者のリアルな“病いと共生”に触れることが、自らの経験を他者に開きつつその経験の意味を見出すことに繋がり、結果として参加者をエンパワーしていたことが確認された。

2. 成果物

(1) 論文・査読有

杉林稔・小林道太郎・坂井志織 (2020). 母であり看護師である女性が関節リウマチを患うこと, 臨床実践の現象学, 3(2) 15-27.

小林道太郎・杉林稔 (2021). 自閉症スペクトラム障害の現象学: 目立たない特性を記述する試み, 総合病院精神医学, 33(1).

坂井志織・細野知子 (2021). 自覚症状のない複数の疾患と長期間付き合う経験からの一考察, 日本保健医療社会学論集, 32(1) ページ数未定

(2) 地域住民への成果の還元

研究成果が日常生活になじむように、『生き生きカフェ』の成果として日めくりカレンダー『病気と生きるって晴れ時々雨だよ』を作成した。カフェの開催地で住民に配布したり、医療機関に配布し、多くの人々の生活や治療の場に届くようにした。



A 工藤 栄一郎 Eiichiro Kudo

西南学院大学商学部 教授
Professor, Department of Commerce, Seinan Gakuin University



地域社会における 「地域継続計画 (CCP: Community Continuity Planning)」構築のデザイン構想 Designing the Concept of "Community Continuity Planning (CCP)" for Disaster Recovery

助成期間 Project Period : 2 years 助成金額 Grant Amount : 3,100,000 円 yen

1. 研究の概要

本研究プロジェクトは「2016年熊本地震」を契機として立ち上がったものであった。それまでの1年あまり、会計学や経営学を専攻する数人のメンバーは、主として民間企業を対象として被災からの早期の経営復旧の基礎となる事業継続計画 (BCP) の社会理解と普及に関する研究をおこなってきた。本研究は、BCPの知見を防災および被災後の復旧の対象を、より広く地域社会に拡大して援用できないかという問題意識のもとに、地域社会学や人文地理学などの専門家らと共同して取り組んだものである。

2. 活動内容

主な活動は以下のとおり。

- (1) 研究会：研究メンバーに加えて、ゲストによる報告や情報提供を多く受けた
- (2) 調査活動：被災地を中心とした実地調査および関連行政・研究諸機関に対する調査
- (3) セミナー等：企業経営者・市民向けセミナー

3. 成果

国内外における調査活動からはさまざまな知見を得ることができた。阪神淡路大震災 (1995)、新潟県中越地震 (2004)、東日本大震災 (2011) など大震災の経験から、わが国の防災・復旧・復興に関する実践事例や研究の進展を知り、政策立案や運営に関して関連する行政機関を通じた考察ができた。また、海外では、台湾やイタリアなどの調査を通じて、復旧にかかる時間や投入される資源の多寡が経済優先主義に強い影響を受けていることなどを学んだ。加えて、イタリアなどに見られる被災直後に利用される避難所の設備や環境の優秀さに多くの参考にすべき点を得た。

民間企業を対象とした BCP 普及に関しては、本研究活動から派生した「くまもと BCP 研究会」が立ち上がるなど、熊本県内の企業経営者への啓蒙が効果を上げていっていると考えられる。また、熊本市の「熊本市業務継続計画」の再検討に、われわれの CCP 研究を参画させる検討に入るなど、社会的影響を与えはじめていると評価できるであろう。

4. 研究活動の評価と残された課題

計画当初にわれわれが設定したテーマは、次の7つであった。①CCPの定義、②地域の震災への対応状況と課題を明確化、③震災前に策定された CCP の課題を明確化、④震災後の CCP の改訂状況・導入状況を明確化、⑤BCPをベースとした CCP の策定、⑥「CCP 作成手順書」の策定、⑦調査先地域での CCP 作成し課題を明確化。このうち、①②③⑤⑦についてはほぼ完了することができた。他方で、④(の一部)と⑥については、期間内に終了し成果を出すことができていない。とくに、⑥については、熊本市との協議を2020年1月から本格始動を予定していたが、とくに、熊本市中央区を対象とした個別地域の CCP 策定の準備作業にとりかかろうとしたときに新型コロナウイルスの影響で、大幅な活動の縮小と中止がなされ、現時点では進展が見られていない。しかしながら、一定の状況改善が見られたら、本活動の再開を予定している。



高田 知紀 Tomoki Takada

兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 准教授
Associate Professor,
Public University Corporation of the University of Hyogo, Institute of Natural and Environmental Sciences

南海トラフ巨大地震の防災減災に向けた伝統的神社空間のもつ
価値構造の再構築

A Study on Value Structure of Shrine Space for the Disaster Risk Reduction
on Nankai Megathrust Earthquake

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 5,200,000 円 yen

本プロジェクトの目的は、大規模自然災害における地域防災の取り組みのなかで「神社空間」の新たな位置づけを検討することである。そのために、本研究では、和歌山市・伊達(いたて)神社において社会実験を展開し、防災コミュニティ形成の実践モデルを提示した。

伊達神社の位置する有功地区は、地震、津波、河川氾濫、土石流、斜面崩壊など多様な災害リスクにさらされている地域である。地域防災上の課題としては、地域住民が種々の災害リスクのポテンシャルを認識していない、地域内で実効性のある避難計画が周知されていない、古くからの集落と新興住宅街の住民が交流できていない、といった点があげられる。

これらの課題を解決するために、伊達神社において、氏子やその他の地域住民と神職、絵地図アーティスト、学識経験者がワークショップとフィールドワークを繰り返し、地域内の史跡名所を巡ることでハザードエリアが把握できる「無病息災マップ」を作成するプロジェクトを展開した。マップづくりのプロジェクトミーティングを重ねるなかで、有功地区の神社・寺院やお堂などの配置が、ちょうど河川氾濫時の浸水想定区域の境界上に位置することがわかった。また、土石流や斜面崩壊のリスクが高いスポットは、紀ノ川への眺望が開けている場所である。そこで、それらの史跡・名所や眺望点を結ぶウォーキングコースを設定し、そこを歩くことが自動的に地域のリスクの高いエリアを認識する契機となるようにした。

無病息災マップは、名所巡りにより地域の歴史的文化的背景を知るとともに、地域のランドスケープを体感しながら歩くことで健康を増進しながらも、リスクポテンシャルの高いエリアを同時に把握するという複合的な価値を組み込んだマップである。人びとは神社で、無病息災を祈願する。無病息災という概念は、健康で安全に暮らすことそのものが一つの幸福の形であるという考えにもとづいている。無病息災マップは、そのような伝統的な日本の幸福概念を防災コミュニティの形成という現代的課題にもとづいて具体化したツールであるといえる。

さらにこの無病息災マップは単なる地図としてではなく、日常的に別の用途として使用しながら、地図としても活用できるクリアホルダーとして配布された。ベースマップが描かれたクリアファイルに、浸水想定区域、斜面崩壊の危険箇所、緊急避難場所と避難所、史跡名所、ウォーキングルートなどの情報が描かれた付属のフィルムシートを重ねることで、地域住民が自らの関心にもとづいて多様な情報を読み取ることができるデザインになっている。今後は、伊達神社において毎年6月30日に実施している夏越の大祓において、無病息災マップを参拝者に配布し、その趣旨を説明するとともに、実際にウォーキングを実施する。



深山 直子 Naoko Fukayama

東京都立大学人文社会学部 准教授
Associate Professor, Faculty of Humanities and Social Sciences, Tokyo Metropolitan University

気象災害連鎖を生き抜くオセアニア環礁社会の戦略
—アトール・レジリエンス解明に挑む—

Exploring "Atoll Resilience": Strategy of the oceanic atoll to survive weather disaster chain

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 3,800,000 円 yen

オセアニアの貿易風帯に点在する環礁では近年、地球温暖化に起因する気象イベントの激化が問題になっている。これを踏まえて、クック諸島北部の環礁社会プカプカを事例に、2005年の巨大サイクロンの被災から復興に至るまでの実態を捉え、「アトール・レジリエンス」を明らかにすることを目的に研究を実施した。より具体的には夏季現地調査において、「文化人類学班」は聞き取り調査やハンディ GPS を用いた踏査、「ジオアーケオロジー班」は発掘調査や地形測量などを実施し、その結果を統合した。

まず、災害マネジメント・サイクルでいうところの被災直後の短期的な「初動対応」の段階では、社会構造をレジリエンスの所在として指摘できる。プカプカでは、環礁、村、双系的出自集団という3レベルの社会組織が発達し、それぞれの統率機関を中心に領域や資源を管轄しているものの、平常時は村というレベルが意識される場面が多い。ところが「初動対応」に際しては、村よりむしろ環礁と双系的出自集団という社会組織が前景化し、危険度の高い住宅から危険度の低い住宅への避難、瓦礫・倒木等の撤去と整備、限られた資源の活用と分配において、有効に機能したことが確認できた。つまりサイクロン襲来に際して、多層的な社会組織を平常時の機能や「棲み分け」に固執することなく応用することによって、柔軟かつスムーズな対応が可能になったと捉えられる。

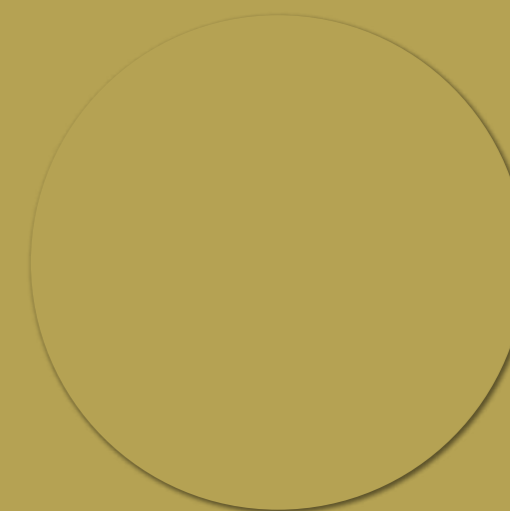
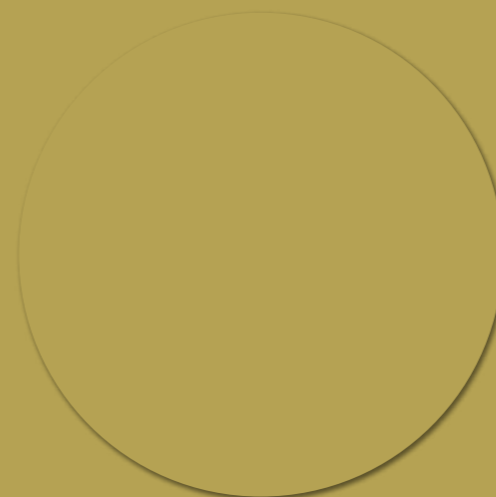
次に、被災後の長期的な「復旧・復興」の段階では、資源配置、なかでも主食を提供するタロイモ天水田の配置こそをレジリエンスの所在として指摘できる。住民は天水田を4種類に分類するが、それらはラグーンに近接する低湿地を利用した大規模天水田と、内陸の微高地を掘削した小規模天水田に大別できる。前者は環礁または村レベルで管理されており、定期的に区画再設定のうえ個人個人に割り当てられるのに対して、後者は双系的出自集団に管理されており、系譜に基づいて次世代の個人に継承される。加えて、大規模天水田はアクセス・農作業がしやすいが、サイクロンによる高波・浸水・塩害を受けやすいのに対して、小規模天水田はアクセス・農作業がしにくい、サイクロンへの耐久性が高い。以上のような対照性は、島の地形的特徴や天水田形成・修復の歴史にも裏付けられる。さて、住民は個々に島内の多様な場所で、大規模天水田と小規模天水田双方において複数の区画を確保している。このことは一見非合理的にもみえるが、タロイモ資源に対するサイクロン被害に対して、結果的にリスクを分散し備えているものと評価できる。

以上より、プカプカ環礁における「アトール・レジリエンス」は、その社会構造と資源配置によって構成されていると捉えられる。今後の課題としては、レジリエンスの所在としてさらに、環礁という変化する地形と環礁社会がもつ海外ネットワークを、明らかにする必要があると考えている。





B 個人研究助成 Individual Research Grants



渡邊 悟史 Satoshi Watanabe

龍谷大学社会学部 講師
Lecturer, Faculty of Sociology, Ryukoku University



ヤマビル対策のフィールドワークを通じた人間と動物の「共生」概念の再構築 —トラブルに関わり続けるプロセスとしての「共生」—

Living with a "Troublesome" Species:
Emerging ways and skills to coexist with yamabiru (mountain leech) in Japan

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 800,000 円 yen

「人新世」と呼ばれる現代においては、気候変動や環境の改変、社会の変容によって世界中で生物の生息域が変化し、人間との新たな接触領域が現れつつある。その生物には人間にとって有害だったり、不快であったりという厄介な生物たちも多く含まれている。本研究が探究するのは、こういった生物たちと共に暮らすための技法や価値観が現代日本の現場でどのように生み出されているのかという疑問である。

現在、日本全国各地で拡大しているヤマビル被害はこの疑問に対して重要な示唆を与えるものである。本研究は神奈川県秦野市、伊勢原市、清川村、静岡県浜松市、秋田県秋田市、新潟県阿賀町においてフィールドワークを行うとともに、複数の寄生虫学者や農学者への取材を行った。つまりヤマビルをめぐるマルチ・サイテッドなフィールドワークを展開したことになる。

地域住民の生活圏内からヤマビルが消滅することは現実的ではなく、住民は彼らとの付き合い方を長期的な視野で考えながら、複数の矛盾や不確実性の中で意思決定をしていかざるを得ない。そこでは、スタティックな棲み分けを志向しつつも、トラブルを抱え込むことを前提とした関わり合いのプロセスも生きられるものとなる。こういった視点から現代の「共生」を捉えなおすのが本研究のミッションである。

「人間の領域」を簡単に「侵犯」してくるこの生き物との生活はいかなる経験をもたらすもののだろうか。本研究は現場の人々にとってこの問いはまださまざまな実験に開かれているということ、そしてかつての「人間の領域」—生活・生産の場から身体まで—こそ、その実験場に姿を変えつつあるということ、ヤマビルをめぐる各地の騒動を点描しながら示した。

とくに、行政・地域住民・専門家がヤマビルに対して行う実践をエスノグラフィックに検討した結果、明らかになったのは次の諸点である。第一に、未知かつ有害な存在—ここではヤマビル—が、人々にとって「自然」との付き合い方を考え直す契機となり得ることを示した。第二に、人々の行動変容は、厄介な生物との関係変容によってもたらされる可能性を示した。行動変容は、単にヤマビルに対する認識の変化ではなく、殺す—殺される、吸血される—吸血する、寄生される—寄生する、という関係から人間とヤマビルは逃れられないとしても、そのハイフンに身体や（「恐怖」以外の）感情、記憶、科学的知識、地域経済、ジェンダーが絡まることで増殖していく関係のパリエーションの中で展開されている。

今般の状況下で本研究が持つもっとも大きな示唆は、じつは新型コロナウイルス禍のような課題への対処法は、すでにさまざまな形でローカルに展開され、試行錯誤されてきたかもしれないということ（もちろん直接に有用・適用可能であるわけではない）、そして、そういった知恵を総合していくような学術が必要とされるということであろう。



仙波 由加里 Yukari Semba

お茶の水女子大学ジェンダー研究所 特任リサーチフェロー
Project Research Fellow, Institute for Gender Studies, Ochanomizu University



生殖補助技術で形成される家族についての研究 Research on Families Formed via Donor Conception Japan

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,100,000 円 yen

2016 年度研究助成プログラムに採択され、2017 年 5 月より開始した研究プロジェクト（題目：生殖補助技術で形成される家族についての研究）では、2017 年 9 月にはイギリス現地で、2018 年 8 月にはオーストラリアのメルボルンで、また日本でも 2 年にわたって各地で生殖医療や養子で子どもを持った親や子どもにインタビュー調査を実施した。そして、2020 年 2 月にその成果として『血のつながりを越えて 提供精子・提供卵子・養子でできた家族の物語』を発行することができた。冊子は一般の人や、特に不妊の問題をかかえていたり、生殖医療で子どもをもった人たちに向けてまとめ、海外編と国内編の二部構成で、全体で 21 件の血のつながらない家族の事例を紹介した。そして最後に報告者が全体の解説を加えた。本研究を通して、国内外の血のつながりを越えた家族を持つ人たちと会い、話を聞くことができた。イギリスは出生者の出自を知る権利を法で保障しているため、子どもへの告知を肯定的または当たり前と考える親が多かった。一方、日本の提供精子で子どもを持った親たちは、自分たちの選択に後悔はないものの、そのほとんどが社会的偏見や子どもへの影響を気にして、家族の成り立ちを周囲に知られることを恐れ、子どもへの告知も迷っていた。

本研究プロジェクトに関連して、2018 年 12 月 8 日には第 30 回日本生命倫理学会年次大会学会（京都府立医科大学）で「理想的な配偶子ドナーとはどのような人か—ニュージーランドと英国でのドナーへのインタビューから—」を報告し、2019 年 9 月には『生命倫理』に投稿した論文「どのような人が理想の配偶子ドナーとなりうるか—ニュージーランドと英国のドナーたちの経験から—」が掲載された（Vol.29 No.1, pp.69-84.）。また 2019 年 12 月 21 日に城西国際大学で開催されたすまいる親の会（AID で子を持った親の会）の勉強会では、講師として『子どもへのテリングを考える—イギリスの事例から—』を報告した。

本研究を通して、親子の絆や安定した親子関係に血のつながりは必ずしも重要とはいえないことを示すことができた。血のつながりを持たない家族に対するイメージについて、日本で暮らす私たち 1 人 1 人がもう一度見つめなおす必要があると感じた。生殖補助技術で形成された家族も普通の家族であり、どの親にとっても子どもは大切でかけがえのない存在で、子の幸せを願う親の姿に血縁は関係ない。ただ、血縁のない子どもを持つ親は、自然妊娠で子どもを持った親が考えなくてもすむような心配を抱えていることもわかった。今後日本でもますます増えていくであろう生殖補助技術で形成された血のつながりを越えた家族に対する偏見や差別の払拭するためにも、こうした血のつながりを越えた家族の経験を多くの人に知ってもらうことは重要だと考える。作成した冊子はすでに 200 部以上、配布し、多くの感想をいただいている。今後は親以外の精子や卵子で生まれた子どもの声に注目して、さらに研究をすすみたい。



中川 亜希子 Akiko Nakagawa

自然再生と自然保護区のための基金 代表理事
Representative Director, Nature Restoration & Reserve Fund



環境要因によるため池環境（ため池の生物多様性にとっての環境）の 評価方法の構築

Building an Approach to Evaluate Irrigation Ponds Environment
by Using Environmental Factors for Biodiversity

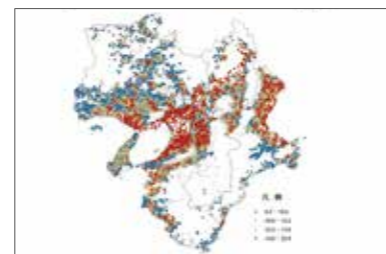
助成期間 Project Period : 2年 years 助成金額 Grant Amount : 1,500,000 円 yen

日本国内においてため池は約 20 万個存在するとされ、多様な生物の生息地として重要な環境である。しかし、耕作放棄・管理放棄に伴い、埋立てや木本によるうっ閉、底泥の堆積等環境変化が進み、数年～十数年で池の生物相が大きく変化し、生息地の機能は衰退・消失する。一方、豪雨災害による決壊等を契機に、防災上重要なため池の基準が見直され、ため池改修の他統廃合・容量縮小も検討されつつある。ため池の生物多様性は、我が国のため池灌漑開始以来最大の危機を迎えている。

ため池の生物多様性や環境の評価には、生物相の調査に時間や経費を要するのが現状である。とはいえ、災害対策等には迅速さが重要であり、効率的・広域的・網羅的な評価手法が求められる。これまでのため池生物に関する研究は、特定の生物群を対象とした分布確認やそれらに影響を与える環境要因についてのものが多く、水生生物全般・種多様性を対象とした研究は少ない。また、ため池の自然再生手法については、水生植物の保全を対象とした事例が数例あるのみである。

これらの状況を踏まえ、生物の正確な種類や生息数よりも多くの生物に有効な環境要因を把握することに着目し、ため池の現状が把握される環境要因が文献等により推定されれば、水生生物全般・種多様性を対象とした保全対策の研究や立案に寄与できると考え、ため池に生息する生物群に共通して作用する環境要因を用い、ため池環境を網羅的かつ簡便に評価できる統一的・汎用的手法の構築を目指した。

近畿 7 府県を対象に 92 箇所を現地調査し、11 の環境要因により調査地を評価した。現地調査により得られた評価を目的変数、現地調査に抛らず把握可能な 26 情報を説明変数とし、ため池環境を予測するモデルを作成した。ため池環境には周辺の土地利用が強く影響すること、土地利用はため池内部の環境（水質等）へ影響することが推測された。本評価手法・予測値の妥当性について、第三者により「生物多様性が豊か」と評価されるため池の（本モデルによる）予測値と、近畿圏の全ため池についての予測値を比較した。「生物多様性が豊か」と評価されるため池が有意に高得点であったことから、本評価手法・予測値はおおむね妥当とみられた。一方、作成された予測モデルは、自由度調整済み決定係数が 0.40 にとどまる。この予測精度は、現地調査地点数、現地調査地の選定方法、予測モデルの説明変数の数に起因すると考えられた。現地調査地点数は標高 50 ～ 100m に集中し、他の標高に所在する調査地点数が不十分であった。説明変数は、既に相当数の環境要因を加味しているものの、護岸改修といった個々のイベント情報が含まれていない。これらの情報は自治体が整備している「ため池台帳」等より得られる可能性が高い。今後、現地調査地にランダムサンプリング方式で選定する池を追加、イベント情報を説明変数へ追加する、といった改善の試行を経ることで、本モデルの有効性についての判断を確定できると考えられた。



古川 雄一 Yuichi Furukawa

愛知大学 教授
Professor, Aichi University



受容とイノベーション

—新しいもの好きな人が多い社会は、イノベーションに成功するのか?—

Receptivity and Innovation:
Is the public's openness to novelty always conducive to aggregate innovation?

助成期間 Project Period : 2年 years 助成金額 Grant Amount : 1,400,000 円 yen

本企画から2つの研究成果が生まれた。どちらも本企画のテーマである「新しいもの好きな人が多い社会は、イノベーションに成功するのか?」という問いに経済学の立場から答えたものである。

第一に、ゲノムデータから生成された国別の新奇性追求傾向指数を用いて、因果関係にも配慮をしたクロスカントリー実証分析（統計分析）を行い、新しいモノ好きな性質と（特許データで測った）イノベーション指数の間に負の関係があることをしめした。このことは、新しいモノ好きな国ほど、イノベーション水準が低くなる傾向を示唆している。データの制約が厳しく、統計分析上の問題点は少なからず残されてはいるが（論文中に記述済み）、「novelty（あたらしさ）に対する嗜好という」イノベーションのインセンティブに直結していると一般に「なんとなく」信じられている要因が、現実にイノベーション活動・結果の活発さに寄与しているかを科学的に分析し、1つのエビデンスを提示できた点は、評価に値すると考えている。なおこの研究成果は、査読付き国際的学術雑誌である Applied Economics Letters に掲載されている。

第二の成果は、第一の成果を理論サイドから補完するもので、なぜ、どのようなメカニズムによって、あたらしいモノ好きな国民性が経済全体のイノベーションを抑制しうるのであるかを、経済理論的に考察したものである。具体的に、ニューヨーク大学の経済学者 Paul Romer（2018 年ノーベル経済学賞）が 1990 年の論文（Romer 1990）で提示した理論モデルをベースに、消費者が商品の「新しさ」に対して選好・嗜好を持つという理論モデルのデザインを新たに考案した。モデル分析によって得られた結果は、次のとおりである。消費者の「あたらしいモノ好き」な資質が強いと、新商品への需要は大きくなり、プロダクトイノベーションへの投資が膨らむ。しかし経済全体の研究資源は限られているため、それは同時にプロセスイノベーションへの投資を抑制することになる。結果、消費者の「あたらしいモノ好き」な性質は、イノベーション全体に対して、プラス・マイナス両方の力を有するので、総合的な効果は必ずしもプラスにならない。本論文において、強すぎる「あたらしいモノ好き」な性質は、弱すぎる場合と同じく、イノベーションをかえって低下させてしまうことが理論的に示された。

さて、本企画がたてた問い「新しいもの好きな人が多い社会は、イノベーションに成功するのか?」への答えは、いかなるものであろうか。成果物の論文中で指摘している多くの留保をつけつつ、「あまり多すぎるとかえってイノベーションは成功から遠のく?」とひとまずはいうことができるかもしれない。しかしながら、現状の分析はデータの制約も厳しく、また理論分析も基本的なものに限られており、完全からは程遠い。より精緻な結果を得るためには、本企画が達成した第一のステップをさらに深化させるべく研究を続けていく必要がある。



パワン・ディーブ・シン Pawan Deep Singh

ディーキン大学文学・教育学部 次世代ネットワーク研究員
New Generation Network Scholar, Faculty of Arts and Education, Deakin University



インドの生体認証プロジェクト
—情報化時代の社会におけるデータプライバシーと新しい社会的価値—

India's Biometric Identity Project:
Data privacy and new social values for wider society in the information age

助成期間 Project Period : 1年 years 助成金額 Grant Amount : 800,000 円 yen

I conducted fieldwork in 2018 in two phases. Phase 1 was in Bangalore from June-August and Phase 2 in Delhi from December - February. In phase 1, I conducted interviews with various experts working in the area of technological security, data privacy and biometric identity. I also gave a talk about privacy as an important value in information societies at the International Institute of Information Technology in Bangalore. I attended various talks and met representatives of technology start-ups. I also mentored a student of design from the Srishti School of Design in Bangalore on his thesis about privacy by design in information technology services and systems. Together, we organized a design jam at a co-working space called NUMA where we debated the question of how technology start-ups should innovate using user data while also protecting their data privacy. The first phase of fieldwork was productive, and I managed to conduct qualitative interviews with many experts in the field.

Phase 2 in Delhi was focused on policymakers and lawyers. I interviewed these individuals on the legal and policy aspects of data privacy in India. I discussed with them the provisions of the impending data protection bill, which has yet to become an act in India. I attended conferences and talks while also networking with members of think-tanks. By the end of my stay in Delhi, I felt confident of having collected rich qualitative data on my project. I returned to Melbourne and took a short break to recover from fieldwork.

I began working on a journal article in 2018, which underwent 3 rounds of blind peer-review and got published in 2019 in the journal Information, Communication and Society. It ranks number 1 in the field of media, communication and technology studies. This paper examined the experiences of welfare beneficiaries under the biometric identity project, Aadhaar. Based on the testimonials of these beneficiaries, which I was able to access with the help of a lawyer in Delhi, I argued that the welfare beneficiaries' privacy concerns were about the dignity of their identity and not necessarily ownership of their data, which they had to submit mandatorily to the government to avail welfare benefits.

I published another book chapter in an anthology called Platform Capitalism in India. This chapter comes out of a conference on Platform Capitalism in South Asia organized in 2019 at the Curtin University in Perth. I presented my research and was asked to submit a book chapter, "Aadhaar: A Platform over Troubled Waters" in the anthology. The chapter argues that Aadhaar's use by the private sector raises concerns about two particular crises, one of the legibility of Aadhaar as a tool of mass surveillance and the other of credibility in relation to data breaches. The chapter formulates new values for India's information society to address these crises. These include 1. information integrity to instil trust in users about the security of their personal information and protection from any breaches or unauthorised processing, and 2. Information autonomy to empower users to have better control over how their data is shared, processed, and if needed erased.

During 2020, I moderated a focus group on privacy at the India Human Computer Interaction Conference (India HCI) to focus on privacy concerns in the work from home culture during the pandemic in India. My plans for the future include applying for academic jobs and continuing my research on data privacy in India.



高橋 佑磨 Yuma Takahashi

千葉大学大学院理学研究院 特任助教
Assistant Professor, Graduate School of Science, Chiba University



集団内の個性や多様性の機能
—モデル生物と生態ビッグデータを用いた検証—

Functions of Personality and Diversity within a Group:
Testing using model organisms and ecological big data

助成期間 Project Period : 2年 years 助成金額 Grant Amount : 1,400,000 円 yen

近年、生物多様性の価値は一般にも広く認識されるようになった。しかし、種内の多様性や個性がそれらの属する集団に与える影響、すなわち、多様性の機能はほとんどわかっていない。本研究では、まず、ショウジョウバエの行動多型（行動の種内変異）を用い多様性が個体間相互作用や個体数動態（生産性や安定性）に与える影響を定量することを目的とした。さらに様々な種の生態ビッグデータを用いて、多様性と集団の生態的機能の関係を検証した。

キイロショウジョウバエには、活動量の高いタイプ（rover型）と低いタイプ（sitter型）が存在している。2つのタイプを混合した集団（多様性のある集団）を実験的に作ると多様性のある集団のほうが多様性のない集団よりも増殖率が高いことが知られている。そこで、個体間の相互作用を観察したところ、行動の多様性のある集団では、個体間の相互作用（採餌量を低下させる効果がある）が減少することが示された。すなわち、コストを伴う衝突を避けることで、行動の多様性が集団の資源利用効率を高め、増殖率を向上させていたと考えられた。つぎに、鳥類の分布と形質（表現型の多様性の有無など）に関するビッグデータを用いて、種内の色彩多様性が種の繁栄度合いに与える影響を解析したところ、種内の色彩多様性が種の分布範囲を拡大させたり、絶滅リスクを低減させることが示された。このことは、種内の多様性は、集団の増殖や安定に加え、種の繁栄に貢献することを示唆している。本研究により、種内多様性が集団の増殖率の向上を導くメカニズムを明らかにするとともに、種内多様性のグローバルレベルでの波及効果の存在を検証できたと言える。



ニコール・クラート Nicole Curato

キャンベラ大学熟議民主主義・グローバルガバナンスセンター 上級研究員研究員
Senior Research Fellow,
Centre for Deliberative Democracy and Global Governance, University of Canberra



デマゴグ政治家と扇動される哀れな人びとの社会からの脱却
—参加型社会の実現に向けたポピュリズムの話法の転換—

Beyond Demagogues and Deplorables: Transforming populist rhetoric for participatory futures

助成期間 Project Period : 2 years 助成金額 Grant Amount : 1,600,000 円 yen

How can we set the scene for participatory futures in a populist present?

The social issue the project addresses is the corrosive aspect of populist rhetoric. It challenges the prevailing view that populism can be reduced to a relationship between a populist demagogue and morally corrupt citizens, which Hillary Clinton once referred to as 'deplorables.' Instead, this project envisions new values for society centered around political norms of listening, mutual respect, and empathetic understanding. It draws on the theory and practice of deliberative democracy, which aims to craft spaces conducive for reasoned discussion amidst deep disagreement. The principles of deliberative democracy are operationalized in this project by convening two deliberative forums designed to uphold norms of democratic deliberation.

The case study is in the Philippines – a country that voted populist leader Rodrigo Duterte to Presidency in 2016. Two deliberative forums were conducted in 2019. One took place in the Islamic City of Marawi and another one in Quezon City. In these forums, a diverse group of citizens were tasked to collectively diagnose their shared problems and imagine pathways for addressing these issues. Both forums took place in a fragile political context. Participants in Marawi belong to communities affected by armed conflict, while participants in Quezon City have witnessed a spate of killings due to the drug war. The project aimed to examine whether inclusive deliberation is possible in challenging times.

What have these forums achieved? These forums have demonstrated the prospects of making political communication more inclusive, other-regarding and reflective. While participants did not reach consensus at the end of the forum, they all agreed for the need to learn and listen to each other. In the Marawi forum, participants demonstrated the importance of voice and public consultation, while in Quezon City, participants expressed the value of empathy among supporters and victims in the drug war. While sceptics of deliberation worry that reasoned discussion is impossible in the age of political distrust and disinformation, these forums remind us that ordinary citizens are willing and able to engage in constructive dialogue. The challenge lies not in people's capacity to engage in reasoned deliberation but in curating spaces that encourage such behaviour. Despite toxic discourses taking place on social media and in everyday conversations, these deliberative forums provide evidence that supporters and critics of populist leaders are rational and open to new ideas. It is these values that warrant emphasis in populist times.

松森 奈津子 Natsuko Matsumori

静岡県立大学国際関係学部 准教授
Associate Professor, School of International Relations, University of Shizuoka



排外主義と国際協調主義の間に現実的な妥協点は見出せるか
—北米を事例とする自然的交通権の今日的展開の解明—

The Practical Possibilities of Compromise Between Chauvinism and Internationalism:
A clarification of contemporary developments of the right of natural communication through
the case study of the North America

助成期間 Project Period : 1 years 助成金額 Grant Amount : 800,000 円 yen

1. プロジェクトの概要

現在、多くの国で、マイノリティ、移民、外国人を国内諸問題の元凶とみなす排外主義が台頭している。これに対し、一般の人々の間のヘイトスピーチや右派の言論にとどまっていた言説が国政にまで進出する事態を警戒する国際協調主義が対峙している。本プロジェクトの目的は、とりわけこうした緊張が高まっている北米主要国（アメリカ、カナダ、メキシコ）に焦点をあて、二項対立に陥らない思考様式の可能性を模索することである。

この目的を達成するために、2018年5月から8月までの間、ハーバード大学歴史学部に客員研究員として所属し、資料調査と学術交流を進めた。資料調査については、主としてワイドナー、ラモント、ロースクールといったハーバード大学附属の各図書館において、貴重資料を含む資料を調査し、その読解と解釈を行った。学術交流については、受け入れ教員であったD. アーミテージ教授を中心に交流の場をもち、より広い視野から研究テーマを再検討する機会を得た。

こうした資料調査と学術交流の成果は、帰国後開催した公開セミナー、および学会誌所収論文として、広く公開されている。また、本研究助成プログラムの課題を発展させたテーマが、科研費国際共同研究強化(A)、科研費基盤研究(B)、江頭ホスピタリティ事業振興財団、国際文化交流事業財団の研究助成プログラムに採択されており、本助成期間終了後も継続的な経済基盤の下でのさらなる進展が見込まれる。

2. 成果物

本プロジェクトの主要成果は、以下の2点である。

①公開セミナー：「帝国と主権—初期近代アメリカ大陸をめぐる自然的交通権の展開」（2018年10月17日 於静岡県立大学）

本セミナーでは、最初に、松森による講演を通じて、北米諸国が「新」「旧」両世界遭遇以来の移民社会である点が強調され、征服や保護主義の論理にもつながる古来の自然的交通権が、現代のグローバル化社会でどのように表出されているかが検討された。ついで、グローバル化社会における権利義務をめぐる、参加者によるグループディスカッションとグループごとの発表が行われた。最後に、松森による総括の中で、多方面からグローバル化社会の功罪が指摘された。

②学術論文：「他者の歓待か所有権の擁護か—『新世界』をめぐる自然的交通権とホスピタリティ論」（2020年10月 公刊『法哲学年報2019』所収）

本稿は、グローバル化の促進にも抑制にも根拠を与えてきた古来の自然的交通権に焦点をあてながら、スペインを中心とするヨーロッパ諸国の「新世界」問題における「他者」理解を解明するものである。同時に、初期近代における自然的交通権の展開の考察を通じて、グローバル化社会における排外主義と国際協調主義の現実的な妥協の可能性を探る試みとなっている。



B 佐藤 仁 Jin Sato

東京大学東洋文化研究所 教授
Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo



ODA 失敗案件の「その後」にみる開発援助事業の長期的評価 —競争史観から相互依存史観へ—

What Happened to "Failed" ODA Projects:
A long-term evaluation of development project from a inter-dependency perspective

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,600,000 円 yen

日本の ODA は、相手国の自立と自助努力を支援する目的で実施されてきた。だが、実際に日本の ODA が相手国の自立や自助努力支援にどれほど貢献したのかを検証する試みはなされていない。そこで本研究では、特に過去に市民社会や NGO から厳しく批判された案件を事例にして「問題案件のその後」を見ることを通じて、ODA が現地社会の自立と依存に与えた影響を読み解いた。

いくつかの「問題案件」のその後を追跡してみても驚いたのは、そうした案件の多くが 20 年以上経過した今では「優良案件」として地域の人々に認識されているという事実であった。ボホール灌漑（フィリピン）やビリビリ・ダム（インドネシア）を現地訪問して当時の反対運動の担い手たちを探し出し「当時、何に怒っていたのか」と問うても、「NGO にそのかされたから運動に加わった」とか、「ダムができてありがたい」など、こちらが拍子抜けするくらい態度を変えていたのである。また、「文化的侵略」と批判されたタイ文化センター（1984 年開設）を 2016 年 9 月に訪問したときは、立派な施設の無償提供に改めて感謝されただけでなく、かつて建設協会に批判された日本庭園の屋根の修復に対する追加支援をせがまれたほどである。

案件の影響は長い時間をかけて初めて分かってくるものである。国際開発や政策の分野における「エビデンス重視」の風潮は、所与の目標に照らした厳密な評価という点では有用だが、ODA 案件の「事後評価」は「原則として事業終了後の 3 年まで」となっている。これは「事後評価」の主たる目的が、継続中の案件にフィードバックをもたらすことに置かれているからである。だが、大規模案件の影響は 10 年以上が経過していかからようやく現れる場合がある。たとえば、ダム湖が養殖場になったり、観光地として成功することはダムの立地計画の当初にはほとんど想定されていなかった。

「問題案件」の再訪を通じて見えてきたのは、批判が行われた当時の文脈における問題の指摘が妥当であったかどうかよりも、問題の顕在化がどのような発想や行動を喚起したかである。多くの「失敗案件」では担当者による軌道修正力が喚起され、結果として地域社会の人々の案件に対する認識は大きく好転した。それは同時に、ODA 事業を通じて政府、地域社会、援助関係機関の相互依存が深まっていたからこそ、可能になった適応と軌道修正でもあった。開発と援助のよりよい未来は、自立と競争の強調から生まれるわけではない。むしろ、人間同士がどのように依存しあうかの設計にかかっている。様々な統治制度、政治経済構造を「依存の形式」という視点から整理しなおして、開発援助研究に新たな地平が広がるのではないかと考える。自立は多様な依存関係から成り立っている。依存関係の在り方に注目する「史観」を確立することで、未来への展望も違ってみえてくる。



B マギー・レオン Maggi Leung

ユトレヒト大学地球科学部 准教授
Associate Professor, Faculty of Geosciences, Utrecht University



移民がもたらす知 —オランダにおけるインドネシア人ケアワーカーの技術の喪失と向上—

Knowledge in Migration:
Deskilling and skill development among Indonesian care workers in the Netherlands

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,400,000 円 yen

The rising needs of care in the Netherlands have driven the in-migration of (health)care workers.

These migrant workers face diverse barriers in applying their skills and achieve professional (and social) advancements. This signifies ineffective human resource utilization and failure of social inclusion, which is detrimental to the quest for a sustainable and equitable society. A new value system that pushes forward justice, respect and ethical care is urgently called for. These new values will ensure that migrant workers can practice and develop their skills, and that care-seekers can receive the most quality care. This project (KiM) (1) assesses the level of skill recognition (or lack of) among Indonesian care workers in NL; (2) identifies factors that explain openings and barriers in skill recognition and development; (3) produces policy and practice recommendations and (4) advances theorization on the migration- knowledge nexus. The project has been reported in two conference presentations. Further publications have been planned. Our findings have also been used to develop a joint proposal on migrant workers in Europe. Furthermore, we have established a research and action network that will continue working for the rights of migrant care workers and care-receivers.



大築 圭 Kei Otsuki

ユトレヒト大学地球科学部 准教授
Associate Professor, Faculty of Geosciences, Utrecht University



資本主義フロンティア周縁におけるコミュニティ再生 —モザンビークにおける強制移住に関する民族誌的事例研究—

Remaking of Communities at the Edge of Capitalist Frontiers:
An ethnographic case study of displacement in Mozambique

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,500,000 円 yen

1. 研究目的

本研究の主な目的は、海外投資による土地収奪および強制移住により形成された再定住コミュニティが、いかに新たなコミュニティとして再生するかを明らかにすることである。世界中で年間2千万人が開発や環境プロジェクトによる強制移住を経験している。本研究は、強制移住させられた人々がどのようにコミュニティを再生し、誰が具体的にその責任を負うのかを調べることで、環境正義の在り方を問う。

2. 研究方法

本研究では、モザンビーク南西部に位置するリンボポ国立公園を事例研究の対象とする。リンボポ国立公園は、ヨーロッパ資本を受けて設立された南アフリカの平和公園財団によって、世界最貧国の一つであるモザンビークにおける観光開発を推進するために2001年に作られた。しかしモザンビークは1975年のポルトガルからの独立以来1992年まで内戦状態であったため、国内の野生動物が絶滅に近い状態であった。そこで、南アフリカのクルーガー国立公園から大型の野生動物が移送され、それに伴い、9つのコミュニティからなる計7000人が公園外へ再定住させられることとなった。2020年までに3つのコミュニティが再定住しており、本研究はそのうちの2つのコミュニティにおいて、2018年6月および11月、2019年2月および7月—8月と4回、民族誌的フィールドワークおよび公園・政府関係者からの聞き取り調査を行った。

3. 研究結果

再定住コミュニティおよび公園経営側が直面する第一の課題として、インフラの問題が明らかになったが、この問題がいかに体系的に研究されていないかも明らかになった。コミュニティは再定住に向けた交渉の過程で、コンクリート造りの家、水道、電気などの基本インフラ、そして生計活動再生のための灌漑インフラの整備を約束されていた。しかし、実際には約束されたインフラは不十分か皆無に等しい状態であり、再定住民の大きな不満のもととなっていた。再定住後7年たってもインフラ整備は不十分なままであり、2019年3月にやっと再定住先の郡政府が水道、道路網の完備を約束したところであった。この状況がなぜ起こるのか文献調査なども交えてさらに調べたところ、世界的な新自由主義体制の影響をもちにうけた政府の能力の低下、さまざまな主体が再定住のプロセスにかかわることによる責任の所在の曖昧さが根底にあることが分かった。また、自然保護に特化した公園経営では、公園外のインフラ整備に関する専門知識が不足しており、再定住コミュニティの生計回復とインフラ整備に向けた体制を整える重要性が明らかになった。

4. 成果物

国際誌への投稿論文3本 (Development in Practice, Environment and Planning E, Antipode), 国際出版社 (Edward Elgar) の書籍の一章、英語とポルトガルによる政策提言、ブログ記事。



武田 俊輔 Shunsuke Takeda

法政大学社会学部 教授
Professor, School of Human Cultures, The University of Shiga Prefecture



限界集落における祭礼・民俗芸能の継承と再編成 —住民・他出者・移住者・ボランティア間の葛藤と仲介者の役割に注目して—

Succession and Reconstruction of Festivals/Folk Performing Arts in Overaged and Depopulated Communities:
Focusing on the role of mediator between inhabitants, out-migrants, incomers, and volunteers

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,200,000 円 yen

本研究では現在、過疎化にともなって継承が危ぶまれている農山漁村の祭礼・民俗芸能において、地元住民、地元出身の他出者、Iターン者、また民俗芸能に関心をもつアーティスト等がどのように協力しつつ継承を可能としてきたのか、また祭礼・芸能がそうした継承のしくみの変容を通していかに再構築されていくのかについて分析したものである。そのことを通じて、少子高齢化が進む地域社会における関係性と、そうした関係性を媒介するメディアとして祭礼や民俗芸能が持つ可能性を討究する。

本研究では、祭礼や民俗芸能の実践の際に上記のステークホルダー間における関係性において何が具体的に問題になるのかについて調査を行った。そのために、祭礼・民俗芸能の準備から実際に行われる当日までのプロセスについて、自らもボランティアとして参加しつつ参与観察を行うと共に、住民・他出者・移住者等、そして移住を促進する地域づくり団体等へのインタビュー調査を行った。本研究ではそれによって、①住民・他出者・移住者やボランティアにとっての祭礼や芸能の意味づけ、②住民・他出者・移住者やボランティア、地域づくり団体などが祭礼・芸能の準備や習得において直面する課題や困難について分析し、ひいては移住者やボランティアが関与する形での集落の存続のあり方や可能性について明らかにした。

調査対象としては、他出者・移住者・アーティストの祭礼・民俗芸能への参加が進んでいる、滋賀県高島市朽木古屋の六斎念仏、山口県上関町祝島の祝島神舞をとりあげた。調査を通じて移住者の移住・定住プロセス、アーティストの参加プロセス、そして移住者やアーティストたちにとって祭礼・民俗芸能に参加することがどのような意味を持つかについて明らかになった。集落の今後の継承においては、伝統的な集落の社会関係の埋め込みと同時に、個人化・流動化した現代社会における社会的ネットワークを活用することが不可欠である。本研究では社会関係の個人化・流動化が個人化・流動化が、伝統的なコミュニティを破壊するという点では必ずしもなく、むしろそれを活用することを通じて逆に伝統的なコミュニティの存続・継承を可能にする可能性を見ることができた。



藤田 周 Shu Fujita

東京大学大学院総合文化研究科 大学院生
Graduate student, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo



他者の感性の内在的な理解と表現
—ペルーのモダンガストロノミーの文化人類学的研究—

The Immanent Comprehension and the Expression of the Sensibilities of the Others:
An cultural anthropological approach to Peruvian modern gastronomy

助成期間 Project Period : 2 年 years 助成金額 Grant Amount : 1,000,000 円 yen

本プロジェクトは、ペルーにおいて、モダンガストロノミーレストランを中心に、レストランや家庭での料理や食材の生産にまつわる活動に対する文化人類学的フィールドワークを行うことで、モダンガストロノミーレストランでの料理の創作を通して、他者の感性が内在的に理解され、表現されていく過程を明らかにしようとした。

本研究が最も重点的に調査を行ったのは、ペルーのモダンガストロノミーレストランであり、それぞれにペルーの自然や文化を表現するような独創的な料理を目指しているミル・セントロ（クスコ）、セントラル（リマ）、アストリッド・イ・ガストン（リマ）である。これらのレストランでは、料理人あるいはレストランの調査部門の一員としてフィールドワークを行い、日々の調理や料理の試作、食材の調査に携わった。料理の創作について、これらの調査から明らかになったのは、まず創作の出発が、多くの場合は食材から出発して行われることである。他者の感性が影響を持っていたのは、ペルーの伝統的な料理法を現地の人やその料理法が根付く地域出身の料理人から教わったり、他のレストランの料理人の技法を SNS を通じて学んだりといったように、主に料理の具体的な技法を自分たちの料理に取り入れようとする機会であった。料理法を試し、自分のものとしていく中で、それらの料理法自体が、料理人がそれまで意識していなかった、ものや感覚、その連関に注意を向けることを必要していた。一方で、これらのレストランの SNS などを通じて他者のイメージが喚起される場合、それは主に食材や調味料をもたらす生産者としてであり、他者はそれらのものと常に対になって提示されていた。またレストランが置かれた土地の自然や文化を表現しようという志向やその方法自体は、国際的なモダンガストロノミーの潮流と軌を一にしていた。

本プロジェクトでは、より一般的なペルー料理のレストランや、様々な階級の一般家庭、あるいは、モダンガストロノミーレストランの中でもスタッフ向けの料理の調理の過程に対しても、フィールドワークやインタビューを幅広く行った。そうした調査を通して、一般のペルー料理の文化がモダンガストロノミーレストランのような場所の創作における食材や味付けの選択においても基盤になっていることが明らかになった。

上記のフィールドワークによって得られた知見については、調査対象となったレストラン、在ペルー日本人の会合で口頭発表を行い、プロジェクトの成果を社会に発信することに努めた。



チェ・ウォン・グン Won Geun Choi

ハワイ大学マノア校政治学部 大学院生
Graduate student, Department of Political Science, University of Hawaii at Manoa



難民保護のグローバルガバナンスにおける力関係の再形成
—グローバルな市民社会ネットワークとしてのAPRRNの役割—

Reconfiguration of Power Relationship in the Global Governance of Refugee Protection:
The role of the global civil society network, APRRN

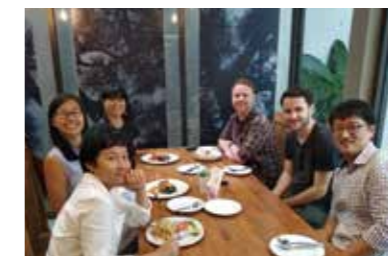
助成期間 Project Period : 1 年 years 助成金額 Grant Amount : 800,000 円 yen

This research project explains the role of Asian civil society in refugee protection. Asia has been left behind the international refugee protection despite the experiences of the massive outflow of refugees.

Specifically, states and international organizations remain without concrete legal and political solutions to protect refugees. In contrast, Asian civil society mobilized itself as a global civil society network organization, Asia Pacific Refugee Right Network (APRRN), and shares alternative principles and practices, so-called the rights-based approach to protect refugees. In this circumstance, it is significant to understand how Asian civil society challenges the legal and political domination of predominant stakeholders, and how does civil society implement alternative refugee protection norms. This research argues that Asian civil society aims to challenge the nature of refugee protection in Asia. Instead of encouraging states to ratify the 1951 Convention Relating to the Status of Refugees and 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees, APRRN stimulates the national-level implementation of refugee protection principles and practices from below. It engages its members in global decision-making by mobilizing and sharing resources with them. APRRN frames refugee protection as an international human right issue instead of as a national security concern.

In order to articulate the role of APRRN in refugee protection, I had observed the APRRN members participation in the 2018 UNHCR Annual Consultation with NGOs at Geneva, Switzerland and the 2018 Asia Pacific Refugee Rights Consultation at Bangkok, Thailand, and conducted interviews with APRRN members. Also, I had conducted participant observation at the Secretariat of the APRRN from July to December 2018. Throughout the research period, I was able to take advantage of being an affiliate at the Faculty of Political Science, Chulalongkorn University in Bangkok, Thailand, as well as to build a strong network with the Secretariat members of the APRRN.

The result of this research project had presented at the 2019 International Studies Association (ISA 2019) conference at Toronto, Canada, and published at the latest issue of a prominent academic journal, the Human Rights Review. In the future, the result of this research will be elaborated with the following researches and bring more academic and social attention on the emerging role of civil society in refugee protection in Asia.



安田 章人 Akito Yasuda

九州大学基幹教育院 准教授
Associate Professor, Faculty of Arts and Science, Kyushu University「野生」の価値とは何か？
—北海道およびアメリカ合衆国ハワイ州における狩猟を事例に—What is the Value of "Wild"?:
Case studies of recreational hunting in Hokkaido, Japan and Hawaii, USA

助成期間 Project Period : 2 years 助成金額 Grant Amount : 1,400,000 円 yen

野生動物保護が声高に訴えられ続けてきた一方で、近年、日本や一部の国では増加した野生動物と人間社会との軋轢が問題視されている。野生動物を管理する対策として、それらを食料（ジビエ）資源や、娯楽のための狩猟（スポーツハンティング）資源として利用することに注目が集まっている。こうした新たな動物資源の活用は、新たな価値が創出されたと見なすことができる。しかし、食料や狩猟のための資源利用は、経済的観点に重点が置かれており、それに偏重すると、野生動物の絶滅・激減が引き起こされかねないことは歴史が証明している。また、社会的弱者を排除し、富裕層が狩猟権を独占するという社会的不公正を招くこともある。そこで本研究では、野生動物に見いだされる新しい価値に対して、どのような視座やアプローチが必要となるかを考察するために、北海道占冠村およびアメリカ合衆国ハワイ州モロカイ島において、参与観察と半構造化インタビューを中心としたフィールドワークをおこなった。

エゾシカの個体数増加が問題視されている北海道占冠村では、村全体を有料の猟区に設定し、狩猟活動および狩猟者を管理する政策がとられていた。村役場は、生態学および経済的なメリットを猟区に見出していたが、地域住民は農業被害対策が重視されていないこととともに、過去の観光開発のように猟区運営やエゾシカ管理がトップダウン的におこなわれようとしていることに対する不安が聞かれた。

現在、ハワイ州モロカイ島は多く生息しているアクシズジカは、1868年にカメハメハ5世への贈り物として持ち込まれた。島内で5万から7万頭にまで増加したと言われるアクシズジカは、農業被害や交通事故、植生破壊を引き起こす一方で、地域住民にとって栄養的、社会的、文化的に重要な食料・狩猟資源となっていることが明らかとなった。そのため、2020年2月に、自然保護活動をおこなう国際NPOがヘリコプターを使った駆除をおこなうと発表したことに對して、地域住民たちは反対集会を開いた。その場で、住民たちは、口々に、「我々のシカであり、我々が管理する」と叫んだ。この集会が象徴するように、地域住民は政府や関係団体がおこなうトップダウン型の野生動物管理に反対し、地域社会を主体としたボトムアップなものへの移行を求めている。

以上のような結果から、野生動物に対する新たな価値が見いだされるなか、野生動物管理や観光振興、自然保護という言葉が地域社会で咀嚼されないまま、政策的にウエから降ってきても、ガバナンスは硬化してしまう事例が明らかとなった。そのため、野生動物の新たな価値を、人びとの生活実践、歴史や文化とつながった地域社会の文脈に「埋め戻す」と、協働のガバナンスのあり方を探らなければならないと考察された。



成果物紹介

Project Outputs

掲載プロジェクトの成果物の一部です。今後さらに多くの成果物の刊行が予定されていますのでトヨタ財団ウェブサイトで紹介していきます。

Many more are expected to follow and will be introduced in the Toyota Foundation website.

<https://www.toyotafound.or.jp/>

D16-R-0167

クラウディア・アスタリタ

Claudia Astarita

Film

Civil Society and War Reconciliation:
Rethinking History to Embrace Memory -
Voices from Postwar Japan, Germany, and Italy
<https://vimeo.com/328126360>

D16-R-0788

仙波 由加里

Yukari Semba

Book

血のつながりを越えて



D17-R-0563

坂井 志織

Shiori Sakai

Calendar

日めくりカレンダー
『病気と生きるって晴れ時々雨だよね』

D17-R-0149

松森 奈津子

Natsuko Matsumori

Journal

他者をめぐる法思想



D17-R-0498

大築 圭

Kei Otsuki

Book

HANDBOOK OF
Translocal Development
and Global Mobilities



報告書概要集 2020年

Project Reports 2020

公益財団法人 トヨタ財団
The Toyota Foundation

研究助成プログラム
Research Grant Program

デザイン・印刷 株式会社アドプラッツ
Designed and Printed by Adplatz.